



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社エフオン 上場取引所 東
コード番号 9514 URL <https://www.ef-on.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島崎 知格
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小池 久士 TEL 03-4500-6450
半期報告書提出予定日 2025年2月12日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	8,788	△1.1	604	30.0	509	58.1	399	35.3
2024年6月期中間期	8,882	4.3	464	△52.8	322	△68.0	295	△57.2

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 399百万円 (35.3%) 2024年6月期中間期 295百万円 (△57.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	18.76	—
2024年6月期中間期	13.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	45,178	18,378	40.7
2024年6月期	45,262	18,234	40.3

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 18,378百万円 2024年6月期 18,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	5.9	1,200	99.9	1,000	188.7	710	152.5	33.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	21,635,189株	2024年6月期	21,635,189株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	479,545株	2024年6月期	277,900株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	21,312,225株	2024年6月期中間期	21,458,517株

(注) 当社は株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。なお、期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は、2025年6月期中間期は479,500株、2024年6月期は277,900株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は、2025年6月期中間期は322,954株、2024年6月期は229,309株であります。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年2月17日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、2024年3月に政策金利の緩やかな上昇を意図してゼロ金利政策を解除したものの、日米長期金利差が再び拡大し円安傾向が再燃したこと等から様々な物品の値上がりが国民生活を圧迫する状況となった一方、外国人の訪日、消費需要は一段と高まり地方の観光地を中心に経済循環は好転のきざしが見え始めてまいりました。他方、与党は衆議院解散総選挙で大敗し、過半数を確保できない新政権の政策推進には困難をきたす事態となりました。欧州並びに米国においても、今までとは軌道を異にする政権が次々と誕生し、今後の各国の政策や外交に関して先行きの不透明感が増大する状況となりました。

当業界においては、日本卸電力取引市場の取引単価は比較的安価で安定した状態で推移いたしました。このため、市場価格連動価格で電力需給契約を締結している顧客は、メリットを享受することができました。電力料金については、10月使用分まで継続した電気・ガス価格激変緩和対策事業の支援が一旦終了しましたが、冬季の電力需要の増加に対して支援の継続要望が高まり、支援額は低減するものの2025年1月～3月使用分まで再開が決定されております。また、第7次エネルギー基本計画原案が公表され、エネルギー自給率の向上を目指し脱炭素電源の最大限の活用が必要から、原子力発電に対する方針を低減から活用に転換する案を閣議で検討することとなりました。

このような状況のもと、当社の省エネルギー支援サービス事業に関しては、既存プロジェクトに関する売上高は一定の成果を上げております。

グリーンエナジー事業における発電事業において、エフオン新宮発電所は燃料調達不足により発電出力を抑制した運転をしたほか10月に定期メンテナンスで約2週間稼働を停止いたしました。また、エフオン白河発電所は10月末から11月初旬にかけて定期メンテナンスを予定通り実施いたしました。一方、エフオン日田発電所は、2年連続稼働を行っており今年度の停止は行っておりません。エフオン新宮発電所は、近隣からの燃料調達に苦戦しており燃焼効率の改善に尽力しております。当中間連結会計期間では、前年同期に比べエフオン新宮発電所を除くグループ内の各発電所で使用する燃料の未利用木材割合が改善し売上高が増加、加えて燃料費やメンテナンス費等の原価が例年水準に復調したため、エフオン新宮発電所の業績不振をカバーして増益の結果となりました。グループ内発電所の発電する電力のうち、親会社エフオンの電力小売事業で外部顧客あてに販売した電力の仕入れに該当するものが増加し、セグメント情報の内部売上高又は振替高は前年同期に比べ大幅に増加しております。本事業セグメントの業績面では、各発電所のメンテナンス費用の負担額が減少、一部の発電所で燃料費が前年と比較して大幅に改善したことに加え、燃料調達に係る海上運賃、港湾荷役費用や山林事業における伐採外部委託費等が減少し業績を回復する要因となりました。

電力小売事業ではグループ発電所の発電する電力をトレーサビリティ付の非化石証書と合わせグリーン電力として顧客へ販売する取り組みを推進しております。当中間連結会計期間においては電力販売に尽力し売上高を伸ばしたものの、販売強化に基づく人員増強に係る販売管理費の増加により収益面では減益となりました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高8,788百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益604百万円（前年同期比30.0%増）、経常利益509百万円（前年同期比58.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益399百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（省エネルギー支援サービス事業）

当中間連結会計期間においては、既存の継続プロジェクトの業績は堅調に推移しており一定の利益水準を維持しております。前中間連結会計期間におけるセグメント間の内部売上高はグループ内発電所建設に係るもので、完工により当中間連結会計期間では計上しておりません。

当中間連結会計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では93百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント利益4百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

（グリーンエネルギー事業）

エフオン新宮発電所が約16日間、エフオン白河発電所が約13日間の定期自主検査を実施いたしました。エフオン新宮の検査では、関西電力送配電の系統線工事のためや発電設備瑕疵補償工事のため通常点検期間を延長して実施し、通例と比較して4日から5日程度計画停止期間が増加いたしました。グループ発電所全体での送電量は、エフオン新宮発電所の出力抑制と稼働停止により前年同期を大幅に下回る結果となりました。

一方、原価に関しては木質チップ燃料の品質は依然として含水率の比較的高いものが多く燃料調達量及びコストは継続して高い状態が継続いたしましたが、一部の発電所では前期と比較して未利用木材の調達が改善し収益改善に寄与いたしました。このほか、収益改善に寄与した項目では、各発電所のメンテナンス費用の負担額や燃料調達に係る海上輸送費、港湾荷役費が遠方からの調達を控えたため減少しているほか、山林事業における伐採委託に係る費用が大幅に減少しております。

当中間連結会計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では8,256百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益640百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

（電力小売事業）

当中間連結会計期間においては、顧客に販売する契約電力量の拡充により売上高では増収となりましたが、本事業セグメントを担う人員増により人件費を含めた販売管理費が増加し減益となりました。今後ともグループ発電所が発電する電力をトレーサビリティ付の非化石証書と合わせグリーン電力として顧客へ販売する取り組みを推進するとともに、販売契約電力量の拡充を推進してまいります。

当中間連結会計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では1,609百万円（前年同期比42.5%増）、セグメント損失2百万円（前年同期9百万円の利益）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、現預金、貯蔵品等のたな卸資産が増加し、減価償却費の計上により有形固定資産が減少し、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し45,178百万円となりました。

（負債）

負債の合計は、発電所の定期メンテナンス引当金や同実施に伴う未払金、利益増加に伴う未払法人税等が増加し返済による長期借入金が増加しております。これらの結果、前連結会計年度末より227百万円減少し26,800百万円となりました。

（純資産）

純資産の合計は、利益剰余金について親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加と配当金支払による減少により、前連結会計年度末より143百万円増加し18,378百万円となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,574	6,155
売掛金	1,832	1,777
貯蔵品	767	960
未収消費税等	149	45
繰延消費税	8	11
その他	410	514
流動資産合計	8,743	9,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,683	13,709
減価償却累計額	△2,865	△3,118
建物及び構築物（純額）	10,817	10,591
機械装置及び運搬具	29,022	29,141
減価償却累計額	△9,679	△10,507
機械装置及び運搬具（純額）	19,342	18,634
工具、器具及び備品	323	324
減価償却累計額	△249	△257
工具、器具及び備品（純額）	74	66
土地	3,975	4,047
立木	1,153	1,178
建設仮勘定	87	119
有形固定資産合計	35,451	34,637
無形固定資産		
電気供給施設利用権	813	784
その他	7	5
無形固定資産合計	821	790
投資その他の資産		
繰延税金資産	66	114
その他	180	171
投資その他の資産合計	246	285
固定資産合計	36,519	35,713
資産合計	45,262	45,178

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379	1,459
1年内返済予定の長期借入金	2,100	2,122
未払金	447	651
未払法人税等	113	226
賞与引当金	42	35
メンテナンス費用引当金	500	608
その他	217	227
流動負債合計	4,802	5,331
固定負債		
長期借入金	21,782	20,980
株式給付引当金	85	101
繰延税金負債	358	387
固定負債合計	22,226	21,469
負債合計	27,028	26,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,292	2,292
資本剰余金	1,292	1,292
利益剰余金	14,817	15,044
自己株式	△168	△251
株主資本合計	18,234	18,378
純資産合計	18,234	18,378
負債純資産合計	45,262	45,178

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8,882	8,788
売上原価	7,960	7,726
売上総利益	921	1,062
販売費及び一般管理費	456	457
営業利益	464	604
営業外収益		
受取利息	9	14
作業くず売却益	3	2
固定資産売却益	1	1
助成金収入	0	2
補助金収入	33	24
デリバティブ評価益	—	12
その他	4	5
営業外収益合計	52	63
営業外費用		
支払利息	142	146
支払手数料	25	3
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	0	0
その他	22	8
営業外費用合計	195	158
経常利益	322	509
税金等調整前中間純利益	322	509
法人税、住民税及び事業税	44	127
過年度法人税等	△80	—
法人税等調整額	61	△18
法人税等合計	26	109
中間純利益	295	399
親会社株主に帰属する中間純利益	295	399

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
中間純利益	295	399
中間包括利益	295	399
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	295	399
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更により中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー 支援サービス事業	グリーン エナジー事業	電力小売事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	107	7,663	1,100	8,871
一時点で移転される財	7	295	0	302
一定の期間にわたり移転される財	100	7,367	1,100	8,568
その他	—	10	—	10
外部顧客への売上高	107	7,674	1,100	8,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	898	28	927
計	107	8,572	1,129	9,809
セグメント利益	10	504	9	524

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	524
未実現利益消去	—
全社費用（注）	△59
中間連結損益計算書の営業利益	464

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	省エネルギー 支援サービス事業	グリーン エナジー事業	電力小売事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	93	7,109	1,545	8,748
一時点で移転される財	4	331	0	336
一定の期間にわたり移転される財	89	6,777	1,545	8,411
その他（注）	—	12	27	39
外部顧客への売上高	93	7,121	1,572	8,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,134	36	1,171
計	93	8,256	1,609	9,959
セグメント利益又はセグメント損失 （△）	4	640	△2	643

（注）「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金27百万円を電力小売事業の「その他」に区分しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	643
未実現利益消去	—
全社費用（注）	△38
中間連結損益計算書の営業利益	604

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から、従来報告セグメントに含めていなかった「その他」について量的な重要性が増したため、報告セグメント「電力小売事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。